

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第50期)	至	平成23年3月31日

田 中 商 事 株 式 会 社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(E02902)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第50期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高（千円）	20,796,843	20,069,305	17,824,960	15,930,909	18,964,508
経常利益（千円）	1,396,653	1,096,360	772,132	278,818	436,973
当期純利益（千円）	799,510	618,278	419,443	134,406	235,290
包括利益（千円）	—	—	—	—	233,924
純資産額（千円）	7,670,389	7,922,359	8,158,362	8,225,420	8,371,251
総資産額（千円）	18,994,087	17,749,426	17,115,615	17,107,730	18,636,202
1株当たり純資産額（円）	870.72	899.35	926.16	933.79	950.34
1株当たり当期純利益金額（円）	90.76	70.19	47.61	15.26	26.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	40.4	44.6	47.7	48.1	44.9
自己資本利益率（％）	10.7	7.9	5.2	1.6	2.8
株価収益率（倍）	10.3	8.4	7.1	22.4	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	859,694	1,337,592	1,505,358	222,317	205,162
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,037,980	△419,426	△490,548	△410,876	△297,752
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	317,609	△975,283	△440,377	△472,610	268,014
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	687,852	630,735	1,205,168	543,998	719,422
従業員数（人）	381	383	376	374	380

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	20,408,887	19,334,435	17,163,351	15,338,161	18,267,814
経常利益 (千円)	1,381,624	1,075,989	753,511	259,328	400,518
当期純利益 (千円)	793,087	611,016	412,479	124,067	214,353
資本金 (千円)	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200
発行済株式総数 (株)	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000
純資産額 (千円)	7,663,965	7,908,673	8,137,711	8,194,430	8,319,324
総資産額 (千円)	18,638,467	17,408,604	16,831,579	16,861,006	18,393,983
1株当たり純資産額 (円)	869.99	897.80	923.82	930.27	944.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	27.00 (－)	27.00 (13)	14.00 (6)	10.00 (－)	20.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.03	69.36	46.82	14.08	24.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	45.4	48.4	48.6	45.2
自己資本利益率 (%)	10.8	7.8	5.1	1.5	2.6
株価収益率 (倍)	10.4	8.5	7.2	24.3	16.6
配当性向 (%)	30.0	38.9	29.9	71.0	82.2
従業員数 (人)	356	352	341	341	345

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

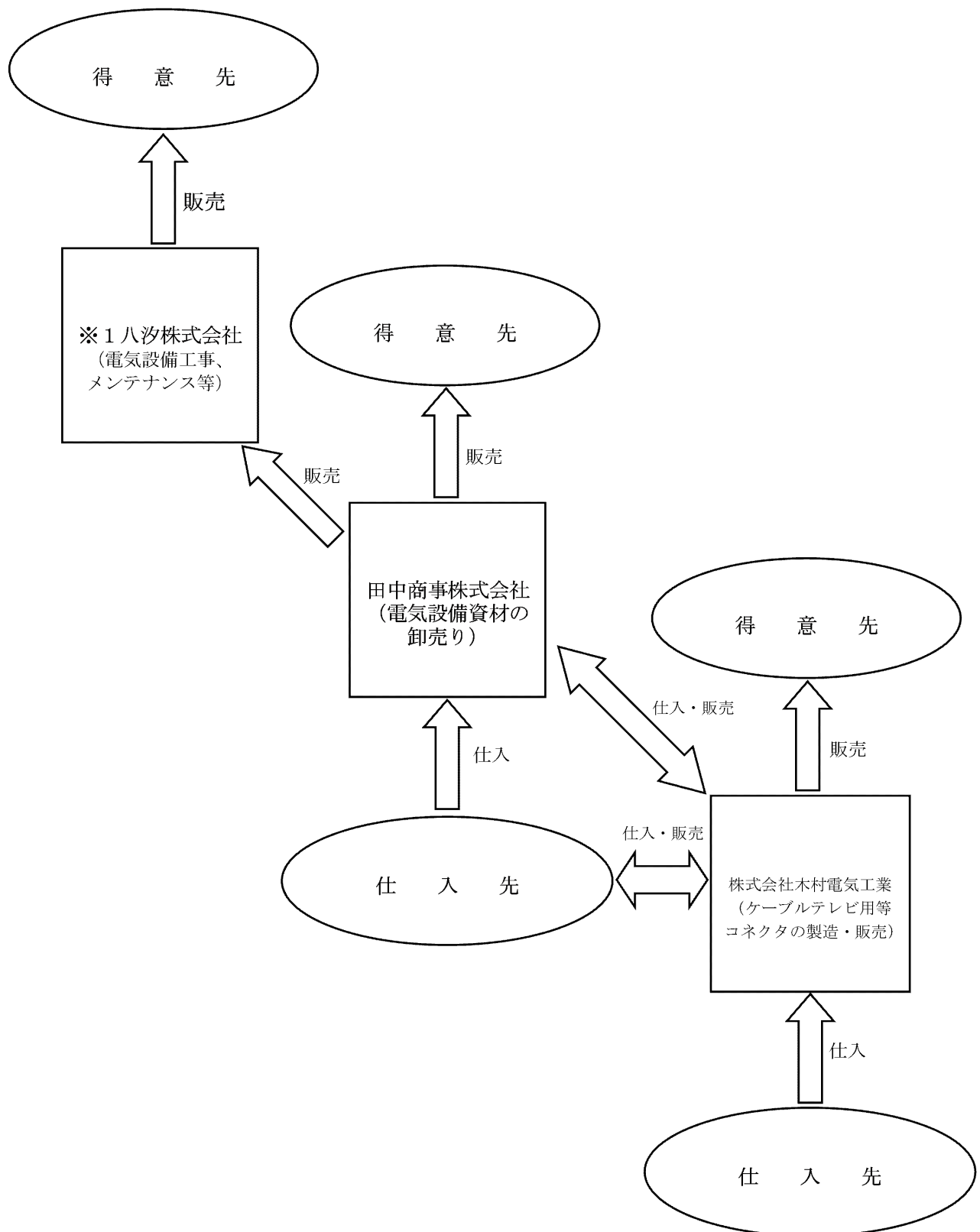
当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市北区）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たに坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	東京都北区に王子営業所を開設
平成16年1月	東京都江東区に江東営業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え
平成16年9月	東京都渋谷区に渋谷営業所、神奈川県藤沢市に湘南営業所を開設
平成17年10月	川崎市宮前区に川崎北営業所を開設
平成18年8月	株式会社木村電気工業（連結子会社）の株式取得
平成18年10月	東京都江戸川区に江戸川営業所を開設
平成18年12月	千葉県柏市に柏営業所を開設
平成19年5月	福岡市東区に福岡営業所を開設
平成19年7月	横浜市南区に横浜中央営業所を開設
平成20年5月	大阪市平野区に大阪営業所を開設
平成20年8月	東京都板橋区に池袋営業所を開設
平成20年12月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設
平成21年4月	八汐電気株式会社の株式取得
平成21年6月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
平成21年9月	東京都大田区に蒲田営業所を開設
平成22年9月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社2社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、電気設備工事を主たる事業としております。

これらを系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 榊木村電気工業	東京都北区	49,900	放送機器の製造・販売 等	100.0	コネクタの製造・ 販売、通信機器類 の販売をしてい る。 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
販売部門	328
製造部門	22
管理部門	30
合計	380

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
345	35.9	11.3	3,947,292

事業部門の名称	従業員数 (人)
販売部門	320
管理部門	25
合計	345

(注) 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など一部の経済指標において緩やかに景気回復の傾向が見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受け、電力の供給不足や雇用情勢の悪化等、不透明な状況となっております。

当企業グループの属する建設関連業界におきましては、住宅建設に持ち直しの動きが見られるものの、公共投資が総じて低調に推移しているほか、住宅着工戸数は横ばいの状況が続くなど、需要の本格的な回復には至らずに推移しました。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、競争の激しい需要獲得へ向け、顧客への提案営業を中心に営業活動の合理化および効率化に積極的に取り組んでまいりました結果、第4四半期には近年続いた需要低迷を一部打破する業績を計上することができました。また、経営戦略の柱に据えている出店戦略についても、平成22年9月に熊本県熊本市へ開設した熊本営業所も本格稼働を始め、加えて平成23年4月には北九州市小倉北区へ小倉営業所を開設し西日本地域の強化及び市場の拡大を図ってまいりました。

子会社の㈱木村電気工業につきましても、営業部におきましては親会社である当社との連携により太陽光関連等の新規分野への進出、生産コスト見直し等による既存商品のシェア拡大により売上高の向上に努めました。技術部におきましても、特にコネクタや幹線商材の一部を海外の生産拠点を活用する等、新商品の開発、販売ルートの確保等を進めることで業績向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の商品分類別連結売上高は、照明器具類4,118,759千円（前期比116.0%）、電線類6,248,245千円（前期比127.1%）、配・分電盤類5,385,040千円（前期比115.1%）、家電品類1,535,181千円（前期比119.4%）、その他の品目1,677,281千円（前期比111.9%）を計上し、当連結会計年度の連結売上高は18,964,508千円（前期比119.0%）となり、同利益面におきましては営業利益451,116千円（前期営業利益10,834千円）、経常利益436,973千円（前期比156.7%）、当期純利益235,290千円（前期比175.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて175,423千円増加し、719,422千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少及び仕入債務の増加等により205,162千円（前年同期に得られた資金は222,317千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所の土地・建物の取得等に係る支払い等により297,752千円（前年同期に使用した資金は410,876千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、利益配当金の支払い等があったものの、借入金等の増加等により、268,014千円（前年同期に使用した資金は472,610千円）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	3,501,733	15.0
電線類 (千円)	5,200,308	29.1
配・分電盤類 (千円)	4,474,462	14.0
家電品類 (千円)	1,220,927	△0.6
その他 (千円)	1,226,860	10.2
合計 (千円)	15,624,292	17.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	4,118,759	16.0
電線類 (千円)	6,248,245	27.1
配・分電盤類 (千円)	5,385,040	15.1
家電品類 (千円)	1,535,181	19.4
その他 (千円)	1,677,281	11.9
合計 (千円)	18,964,508	19.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益や設備投資など一部の経済指標において緩やかに景気回復の傾向が見られるものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は不透明であり、景気を下押しするリスク材料が存在となる可能性もあると見受けられるため、先行きについては厳しく経過を確認する必要がある状況となっております。

このような経済環境において、当企業グループは先行きの不透明な状況に対応するべく柔軟な発想をもとに、営業拠点の新設をはじめ、M&A等を通じて経営基盤の拡充を図り、業容の拡大を図ってまいります。

加えて、復旧復興へ迅速に対応することで産業の回復に貢献してまいります。

具体的には、営業ネットワークの拡充においては、現在54ヵ所の営業拠点に加えて、当社の商圏における空白地域をリサーチし全国ネットワークの拡大を計画し、市場占有率の向上に注力してまいります。営業ネットワーク網の拡充は、当社の重要な戦略であり、毎年1～3営業所の新設営業所の開設を推進することにより、首都圏をはじめ北海道から九州にかけて全国的な需要獲得で経営基盤の強化に努めてまいります。

また、M&Aについてはこのような不透明な市況のなかではありますが、経営視点を広くとらえ、関連業種を含めた幅広い調査を行い、積極的に推進してまいります。

さらに営業戦略として、引き続き新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、物件の積極的な受注活動を展開していくことで、収益の創造と獲得を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社企業グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社企業グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 田中商事株式会社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

(2) 田中商事株式会社の営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所54カ所のうち、自社保有物件は50カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、每期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社企業グループ業績の季節的な変動について

当社企業グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社企業グループの売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とします。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合があります。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態が悪化等により、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

（2）経営戦略の現状と見通し

当社は、営業ネットワーク網の拡充と新規開拓による市場占有率の向上といった拡大戦略を行っております。

近年のネットワーク網の拡充は、首都圏を中心として行っております。首都圏を中心としている理由は、同商圏内に大手企業をはじめとする各種法人の本社機能が集中しており、オフィスビル、工場、マンション、アパート、戸建住宅等の新設及びリニューアルが他商圏と比較して各段に多いことから、当社の取扱商品の需要が多く見込めるためであります。

それと同時に、平成22年9月に熊本営業所を新設し、西日本進出を進めて参りました。今後につきましても、平成23年4月に北九州市小倉北区へ小倉営業所を新設する等西日本への出店を進めて参る所存であります。

平成24年3月期以降においても、小倉営業所を含め、1～3カ所の営業所新設を検討しております。

新設営業所はゼロから新規に得意先作りを行っておりますので、そこでの営業活動は当社の拡大戦略に貢献しております。既存営業所においても、得意先の新規開拓を軸に市場占有率の更なる向上を視野にいたした営業展開を推進しております。当企業グループにおける出店戦略は、業績拡大の重要な一部である為、今後も現状の空白エリアをターゲットに積極的に進めてまいります。

このような出店戦略に加え、早期需要取り込みの手段として、M&Aにも慎重かつ積極的に取り組んでまいります。

今後も、このような市場占有率の向上を進め、積極的な拡大戦略を図ってまいります。

また、関連業種との連携による需要の取り組みといたしましては、子会社である株式会社木村電気工業とそれぞれの営業エリアの補充、関連業種であることを活かした受注等、シナジー効果を生む戦略も強化し、業績拡大を目指す所存であります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,259,497千円増加し、8,310,749千円となりました。

(固定資産)

固定資産は、熊本営業所の開設及び新設営業所用地取得等により、前連結会計年度末に比べ268,974千円増加し、10,325,453千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加及び増益にによる未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,239,168千円減少し、9,242,379千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ143,472千円増加し、1,022,572千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産は、剰余金の配当があったものの、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ145,830千円増加し、8,371,251千円となりました。

なお、自己資本比率は44.9%、1株当たり純資産は950円34銭となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度の自己資本利益率は、2.8%となりました。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、企業収益や設備投資など一部の経済指標において緩やかに景気回復の傾向がみられたこと等により、18,964,508千円（前期比119.0%）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増収による売上総利益の増加等により、451,116千円（前期営業利益10,834千円）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加等により、436,973千円（前期比156.7%）となり、売上高経常利益率は2.3%となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加等により、438,425千円（前期比164.0%）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の計上等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加等により、235,290千円（前期比175.1%）となりました。

なお、1株当たり当期純利益は26円71銭となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて175,423千円増加し、719,422千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少及び仕入債務の増加等により205,162千円（前年同期に得られた資金は222,317千円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所の土地・建物の取得等に係る支払い等により297,752千円（前年同期に使用した資金は410,876千円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、利益配当金の支払い等があったものの、借入金等の増加等により、268,014千円（前年同期に使用した資金は472,610千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループでは、業容の拡大に向け301,203千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、平成22年9月に開設した熊本営業所（熊本県熊本市）の建物及び平成23年4月に開設した小倉営業所（北九州市小倉北区）の営業所用地取得等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に54カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

営業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
		建物及び 構築物 （千円）	車両運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計（千円）	
本社 東京営業所 （東京都品川区）	統括業務施設 販売設備	45,675	5,158	84,000 (702.81)	108,712	511	244,057	37
城東営業所 （東京都葛飾区）	販売設備	6,389	681	327,151 (904.74)	—	18	334,240	9
千葉営業所 （千葉市中央区）	販売設備	39,992	2,316	277,745 (690.00)	—	201	320,256	7
大宮営業所 （さいたま市北区）	販売設備	16,015	3,024	175,000 (850.00)	—	180	194,220	11
横浜営業所 （横浜市神奈川区）	販売設備	10,236	784	50,178 (448.86)	—	185	61,384	7
静岡営業所 （静岡市駿河区）	販売設備	41,435	934	37,704 (836.35)	—	313	80,387	7
豊橋営業所 （愛知県豊橋市）	販売設備	9,540	500	12,030 (855.00)	—	253	22,325	9
名古屋営業所 （名古屋市中川区）	販売設備	2,382	376	28,654 (518.99)	—	119	31,532	4
札幌営業所 （札幌市中央区）	販売設備	52,238	1,079	20,833 (892.36)	—	331	74,482	10
仙台営業所 （仙台市若林区）	販売設備	43,828	2,813	27,408 (743.82)	—	239	74,289	8
多摩営業所 ほか43営業所等	販売設備等	2,188,995	38,318	5,510,018 (28,201.69)	—	21,957	7,759,290	236

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2．上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
ネットワークシステム （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	6	5,301	1,092

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱木村電気工業	本社等 (東京都北区)	統括業務設備等	66,768	9,581	136,477 (2,074.39)	4,391	217,218	35

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具・器具・備品の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
当社 小倉営業所	北九州市小倉北区	販売設備	163,560	117,704	自己資金及び 借入金	平成22年3月	平成23年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成16年9月16日 (注) 1	100,000	8,832,000	31,500	1,073,200	31,406	951,153

(注) 1. 第三者割当

発行株式数	100,000株
発行価格	671円
発行価額	629.06円
資本組入額	315円
払込金総額	62,906千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	22	15	44	21	1	2,970	3,073	－
所有株式数 （単元）	－	6,370	976	4,137	1,660	20	75,094	88,257	6,300
所有株式数の 割合（％）	－	7.22	1.11	4.69	1.88	0.02	85.08	100.00	－

（注）自己株式23,368株は、「個人その他」に233単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	220	2.50
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	170	1.92
小野 透	東京都調布市	169	1.92
森田 健	東京都世田谷区	165	1.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	155	1.76
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	110	1.25
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.13
計	—	4,122	46.68

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,802,400	88,024	—
単元未満株式	普通株式 6,300	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,024	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,300	—	23,300	0.26
計	—	23,300	—	23,300	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	6,720
当期間における取得自己株式	55	22,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	23,368	—	23,423	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とした配当政策を実施しております。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間と期末の年2回実施する方針であり、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定致します。なお、中間配当は毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら中間配当金は無配とさせて頂きましたが、期末配当金を1株当たり20円とし、年間の配当金1株当たり20円を実施することを決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	176,172	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高 (円)	1,015	1,073	615	482	487
最低 (円)	714	545	286	251	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高 (円)	313	340	334	333	344	487
最低 (円)	252	253	302	315	320	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼営業本部長		鳥谷部 毅	昭和44年11月13日生	昭和63年6月 当社入社 平成20年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役営業本部長就任 平成23年6月 取締役代表取締役社長兼営業本部長就任（現任）	(注) 2	7
取締役	物件担当部長	河合 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年4月 首都圏第二営業部長 平成9年6月 取締役首都圏統括部長兼首都圏第二営業部長就任 平成10年4月 常務取締役営業本部長 平成12年4月 常務取締役営業本部長兼仕入部長 平成17年4月 常務取締役仕入本部長 平成19年6月 代表取締役社長兼仕入本部長 平成23年6月 取締役物件担当部長（現任）	(注) 2	23
取締役	管理本部長兼経理部長兼経営企画室長	春日 国敏	昭和45年1月27日生	平成6年4月 当社入社 平成17年4月 経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長就任 平成21年6月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長（現任）	(注) 2	1
取締役	経営企画室担当	狩野 弘康	昭和32年6月24日生	昭和54年1月 当社入社 平成17年4月 東海営業部長 平成17年6月 取締役東海営業部長就任 平成18年8月 取締役経営企画室担当（現任） 平成21年4月 八汐電気株式会社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	12
取締役	大阪地区担当部長兼大阪営業所長	奥田 実	昭和34年6月5日生	昭和54年1月 当社入社 平成17年4月 首都圏第一営業部長 平成17年6月 取締役首都圏第一営業部長就任 平成19年6月 常務取締役営業本部長 平成20年4月 取締役大阪地区担当部長兼大阪営業所長（現任）	(注) 2	2
取締役	北海道営業部長兼札幌営業所長	木村 喜美勝	昭和28年2月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年10月 北海道営業部長兼札幌営業所長 平成20年6月 取締役北海道営業部長兼札幌営業所長就任（現任）	(注) 2	12
取締役	仕入部長兼営業管理室長	山口 智	昭和39年11月2日生	昭和60年3月 当社入社 平成20年10月 営業管理室長 平成23年6月 取締役仕入部長兼営業管理室長（現任）	(注) 2	1
常勤監査役		石川 安信	昭和22年11月3日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年4月 経理部長 平成7年6月 取締役経理部長就任 平成17年4月 取締役管理本部長兼経理部長 平成21年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	28
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		川本 典行	昭和30年4月8日生	昭和55年3月 唐沢公認会計士事務所入所 昭和57年12月 税理士資格取得 平成11年4月 川本会計事務所開設 平成16年2月 アールワイエヌケー有限公司設立 平成20年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						89

(注) 1. 監査役福田大助及び同川本典行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「経営の透明性」、「責任の明確化」、「内部牽制機能」等を向上させ、公正な経営を実施することであると考えます。

経営陣による企業内統治である内部統制については、金融庁草案に対応すべく、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「業務に関わる法規の遵守」、「企業財産の保全」の4つを目的に内部統制システムの整備を進めております。

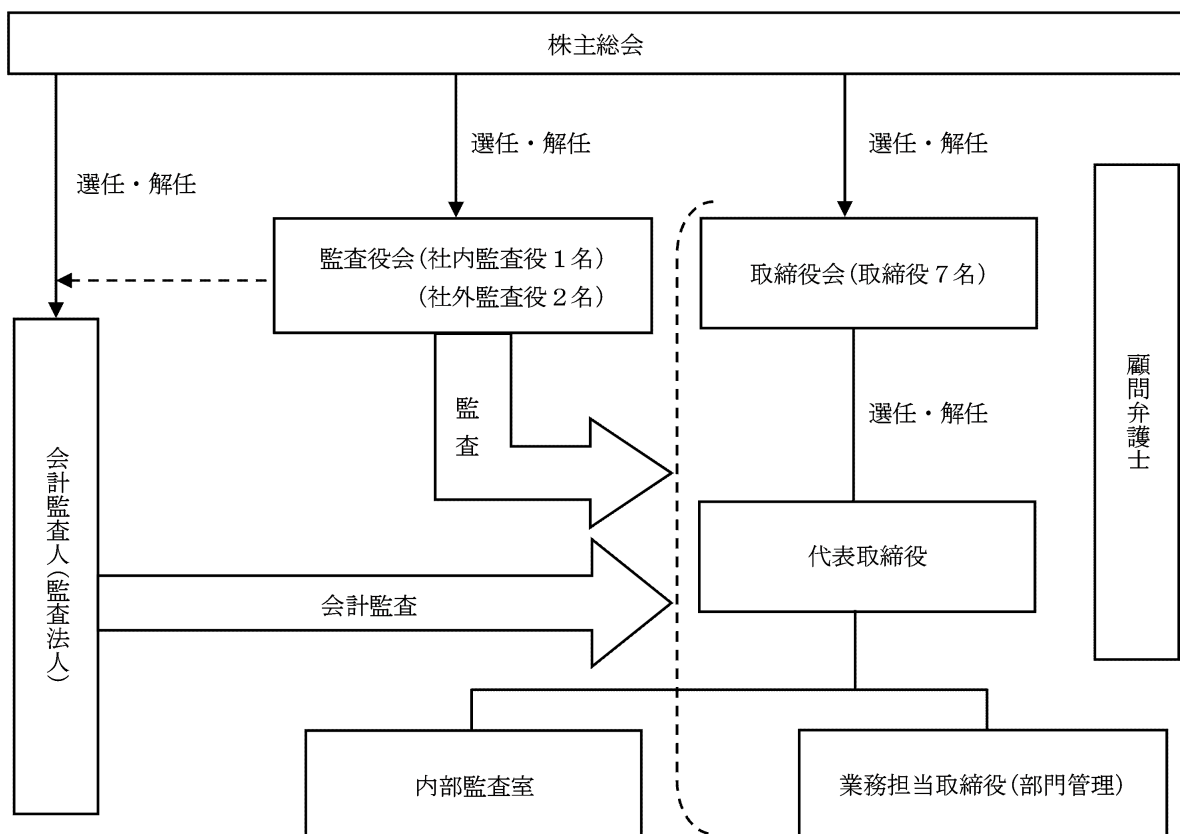
ロ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

監査役会制度を採用し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。なお、社外監査役は、弁護士及び税理士を選任しております。

- a. 取締役会 取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他に会社法に基づく臨時取締役会を必要に応じ開催し、業務執行方針等の決定及び各担当取締役による業務執行状況の報告を行っております。
- b. 監査役会 監査役会は、定例監査役会を毎月開催し、監査状況の把握及び監査役相互の意見交換等を行っております。
また、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、必要に応じ会計監査人と連携した監査等を実施しております。

ハ. 会社の機関・内部統制の関係を表す図表



二. 企業統治の体制を採用する理由

取締役7名にて、営業部門、管理部門、仕入部門の3本部体制で効率的に運営しております。また、監査役会を設置し、社外監査役2名がそれぞれ職歴、経験、知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、取締役会においても監査役からの意見も取り入れ効率化および牽制を図っております。従って、経営の監視機能を十分に果たし得る客観性および中立性を確保していると考えております。

ホ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関して「内部統制についての取締役会決議」を決議いたしました。

その内容の概要は、以下のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理要領をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行います。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視します。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとします。法令上疑義のある行為について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程、文書保存規程、機密保持規程、その他文書及び情報に関する規程(以下、関連規程等という)に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は、関連規程等により、常時これらの文書などを閲覧できるものとします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織的横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行います。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、ITを活用して取締役会にて定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社において、グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理するシステムを構築します。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役会長、代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定します。

ヘ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスの遵守はコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、取締役を担当責任者に据えるとともに企業倫理綱領を制定し、全社員に当該綱領を配布し、法令遵守の徹底等を図っております。

インサイダー取引防止については、インサイダー取引防止規程を定め、取締役をはじめ全社員に対し、自社株の売買許可制と会議等での教育を実施しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、社長直轄の内部監査室で、担当人員2名で実施しております。

内部監査は、本社及び営業所を対象に継続して実施しており、対象部署に対し年1回の実施を原則としている定期監査と不定期に実施する特命監査があります。

会社の諸制度の運営状況と財政状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに能率増進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施されております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名にて実施しております。

取締役会への出席、営業所等の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を監査役会規則及び監査役監査規程に基づき行っております。

監査役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、また、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。

会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

なお、常勤監査役石川安信氏は、当社の取締役経理部長として平成7年6月から同21年6月まで就任し、通算14年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に從事しておりました。また、監査役川本典行氏は、税理士の資格を有しております。

③社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

2名の社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役のうち、川本典行氏に関しては、経営陣から著しいコントロールを受けることがなく、また経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる者でもないこと等から、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えられるため、独立役員として指定致しました。

当社は社外監査役が取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると心得ており、弁護士及び税理士の専門知識的見地から発言を頂いております。

社外監査役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。監査役会においては、監査役会監査の実施状況の報告を受けるとともに、緻密な意見交換を行っております。会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

また、内部統制部門とも、必要に応じ情報・意見の交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表等の監査は、東陽監査法人が行っております。

経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性及び正確性の向上に努めております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 石井 操

指定社員 小林 弥

監査業務に係る補助者

公認会計士 4名

その他 3名

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,606	79,706	—	—	12,900	8
監査役 (社外監査役を除く。)	2,550	2,550	—	—	—	1
社外役員	2,850	2,850	—	—	—	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

イ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 39,708千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	19	18,828	仕入取引関係の維持等
イワブチ(株)	7	3,059	仕入取引関係の維持等
アイホン(株)	6	11,111	仕入取引関係の維持等
岩崎電気(株)	50	8,800	仕入取引関係の維持等

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	19	18,501	仕入取引関係の維持等
イワブチ(株)	7	3,535	仕入取引関係の維持等
アイホン(株)	6	9,472	仕入取引関係の維持等
岩崎電気(株)	50	8,200	仕入取引関係の維持等

⑦取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

⑫株主総会の特別決議案件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第49期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,998	719,422
受取手形及び売掛金	5,017,171	6,162,649
商品及び製品	1,242,527	1,205,520
仕掛品	—	11,336
原材料及び貯蔵品	114,195	78,425
繰延税金資産	62,358	62,777
その他	89,363	89,529
貸倒引当金	△18,363	△18,910
流動資産合計	7,051,252	8,310,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,667,834	5,779,707
減価償却累計額	△3,111,764	△3,256,234
建物及び構築物（純額）	2,556,070	2,523,473
土地	6,505,085	6,650,623
その他	944,019	1,085,843
減価償却累計額	△701,565	△750,202
その他（純額）	242,454	335,641
有形固定資産合計	9,303,610	9,509,738
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	15,320	14,560
無形固定資産合計	198,575	197,814
投資その他の資産		
繰延税金資産	330,441	406,405
その他	※2 351,622	※2 307,610
貸倒引当金	△127,770	△96,116
投資その他の資産合計	554,292	617,900
固定資産合計	10,056,478	10,325,453
資産合計	17,107,730	18,636,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 319, 543	2, 882, 300
短期借入金	5, 240, 000	5, 630, 000
未払法人税等	114, 256	216, 636
賞与引当金	81, 708	86, 247
その他	247, 702	427, 194
流動負債合計	8, 003, 210	9, 242, 379
固定負債		
退職給付引当金	511, 828	667, 527
役員退職慰労引当金	246, 600	259, 500
その他	120, 671	95, 544
固定負債合計	879, 099	1, 022, 572
負債合計	8, 882, 310	10, 264, 951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 073, 200	1, 073, 200
資本剰余金	951, 153	951, 153
利益剰余金	6, 203, 417	6, 350, 621
自己株式	△13, 491	△13, 497
株主資本合計	8, 214, 280	8, 361, 477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11, 139	9, 773
その他の包括利益累計額合計	11, 139	9, 773
純資産合計	8, 225, 420	8, 371, 251
負債純資産合計	17, 107, 730	18, 636, 202

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,930,909	18,964,508
売上原価	13,228,624	15,661,300
売上総利益	2,702,285	3,303,208
販売費及び一般管理費	※1 2,691,451	※1 2,852,091
営業利益	10,834	451,116
営業外収益		
受取利息	494	271
仕入割引	266,097	—
その他	34,467	12,365
営業外収益合計	301,060	12,637
営業外費用		
支払利息	33,021	26,776
その他	55	3
営業外費用合計	33,076	26,779
経常利益	278,818	436,973
特別利益		
固定資産売却益	※2 901	※2 1,824
前期損益修正益	1,598	—
特別利益合計	2,500	1,824
特別損失		
固定資産除却損	※3 358	※3 284
固定資産売却損	※4 561	※4 88
特別損失合計	919	373
税金等調整前当期純利益	280,399	438,425
法人税、住民税及び事業税	147,282	278,793
法人税等調整額	△1,289	△75,658
法人税等合計	145,992	203,134
少数株主損益調整前当期純利益	—	235,290
当期純利益	134,406	235,290

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	235,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,366
その他の包括利益合計	—	※2 △1,366
包括利益	—	※1 233,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	233,924
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,073,200	1,073,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,073,200	1,073,200
資本剰余金		
前期末残高	951,153	951,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,153	951,153
利益剰余金		
前期末残高	6,139,481	6,203,417
当期変動額		
剰余金の配当	△70,469	△88,086
当期純利益	134,406	235,290
当期変動額合計	63,936	147,203
当期末残高	6,203,417	6,350,621
自己株式		
前期末残高	△13,452	△13,491
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△6
当期変動額合計	△38	△6
当期末残高	△13,491	△13,497
株主資本合計		
前期末残高	8,150,382	8,214,280
当期変動額		
剰余金の配当	△70,469	△88,086
当期純利益	134,406	235,290
自己株式の取得	△38	△6
当期変動額合計	63,897	147,197
当期末残高	8,214,280	8,361,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,979	11,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,160	△1,366
当期変動額合計	3,160	△1,366
当期末残高	11,139	9,773
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,979	11,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,160	△1,366
当期変動額合計	3,160	△1,366
当期末残高	11,139	9,773
純資産合計		
前期末残高	8,158,362	8,225,420
当期変動額		
剰余金の配当	△70,469	△88,086
当期純利益	134,406	235,290
自己株式の取得	△38	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,160	△1,366
当期変動額合計	67,058	145,830
当期末残高	8,225,420	8,371,251

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	280,399	438,425
減価償却費	226,760	233,538
のれん償却額	6,113	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,988	△31,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,379	4,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,226	155,698
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	12,900
受取利息及び受取配当金	△994	△805
支払利息	33,021	26,776
固定資産除売却損益 (△は益)	18	△1,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,474	△1,104,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,233	61,441
差入保証金の増減額 (△は増加)	△160	948
その他の資産の増減額 (△は増加)	△43,973	22,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	309,425	539,705
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,788	117,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,533	49,928
小計	488,815	525,235
利息及び配当金の受取額	994	805
利息の支払額	△33,342	△27,001
法人税等の支払額	△234,149	△293,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,317	205,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△323,611	△301,203
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,104	3,171
関係会社株式の取得による支出	△89,178	—
貸付けによる支出	△51,278	△438
貸付金の回収による収入	51,992	1,025
その他の支出	△3,010	△2,065
その他の収入	2,105	1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,876	△297,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	390,000
リース債務の返済による支出	△21,401	△32,528
自己株式の取得による支出	△38	△6
配当金の支払額	△71,170	△89,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,610	268,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661,169	175,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,168	543,998
現金及び現金同等物の期末残高	※1 543,998	※1 719,422

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社木村電気工業 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 八汐電気株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 八汐電気株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 イ. 商品・製品・原材料 移動平均法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 同左 イ. 商品・製品・原材料・原材料 同左 ロ. 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 ④ リース資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、取得時の子会社の事業計画、業績の推移を検討のうえ、個別に合理的な期間（3年）を設定し、均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 これによる損益、資産、負債への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
	前連結会計年度まで仕入代金決済時に受取る現金歩引きを営業外収益の「仕入割引」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、仕入交渉の変更に伴い、「仕入割引」は計上がなくなりました。 仕入交渉の結果、新たに仕入高に対するリベートが発生しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高は、1,578千円であります。 ※2. 投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式89,178千円が含まれております。	1. 受取手形裏書譲渡高は、753千円であります。 ※2. 投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式89,178千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃	29,079千円	運賃	33,599千円
貸倒引当金繰入額	△9,988	貸倒引当金繰入額	△31,107
貸倒損失	791	貸倒損失	27,991
役員報酬	73,753	役員報酬	85,106
給料	1,356,618	給料	1,357,090
賞与	71,410	賞与	89,762
賞与引当金繰入額	74,653	賞与引当金繰入額	67,384
退職給付費用	67,991	退職給付費用	200,097
役員退職慰労引当金繰入額	13,500	役員退職慰労引当金繰入額	12,900
福利厚生費	223,378	福利厚生費	232,470
支払手数料	105,779	支払手数料	100,281
租税公課	114,273	租税公課	120,198
減価償却費	214,747	減価償却費	221,360
不動産賃借料	88,034	不動産賃借料	66,034
通信費	52,123	通信費	52,199
修繕費	33,661	修繕費	30,402
燃料費	55,099	燃料費	63,116
消耗品費	26,342	消耗品費	24,804
水道光熱費	46,508	水道光熱費	48,653
※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置	90千円	車両運搬具	1,824千円
車両運搬具	809		
計	901		
※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	141千円	建物及び構築物	20千円
工具・器具・備品	216	車両運搬具	186
計	358	工具・器具・備品	77
		計	284
※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	561千円	車両運搬具	88千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	137,566千円
少数株主に係る包括利益	—
計	137,566

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,160千円
計	3,160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式(注)	23,256	92	—	23,348
合計	23,256	92	—	23,348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,469	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,086	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式(注)	23,348	20	—	23,368
合計	23,348	20	—	23,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,068	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,172	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>543,998千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>543,998</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	543,998千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	543,998	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>719,422千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>719,422</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	719,422千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	719,422
現金及び預金勘定	543,998千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	543,998												
現金及び預金勘定	719,422千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	719,422												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>15,422</td><td>15,422</td><td>—</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>28,518</td><td>22,124</td><td>6,393</td></tr><tr><td>合計</td><td>43,941</td><td>37,547</td><td>6,393</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	15,422	—	工具・器具・備品	28,518	22,124	6,393	合計	43,941	37,547	6,393	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>4,370</td><td>3,277</td><td>1,092</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,370</td><td>3,277</td><td>1,092</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	4,370	3,277	1,092	合計	4,370	3,277	1,092
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	15,422	15,422	—																										
工具・器具・備品	28,518	22,124	6,393																										
合計	43,941	37,547	6,393																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具・器具・備品	4,370	3,277	1,092																										
合計	4,370	3,277	1,092																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 5,301千円 1 年超 1,092 合計 6,393	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 874千円 1 年超 218 合計 1,092																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,988千円 減価償却費相当額 6,988	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,301千円 減価償却費相当額 5,301																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、主に電設資材の卸売りをを行うため、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、資金調達については資本コスト等を考慮し、原則銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、管理部門における営業管理室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	543,998	543,998	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,017,171	5,017,171	—
(3) 投資有価証券	41,798	41,798	—
資産計	5,602,968	5,602,968	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,319,543	2,319,543	—
(2) 短期借入金	5,240,000	5,240,000	—
(3) 未払法人税等	114,256	114,256	—
負債計	7,673,799	7,673,799	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	543,998	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,017,171	—	—	—
合計	5,561,169	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より改正された「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、主に電設資材の卸売りをを行うため、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、資金調達については資本コスト等を考慮し、原則銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、管理部門における営業管理室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	719,422	719,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,162,649	6,162,649	—
(3) 投資有価証券	46,708	46,708	—
資産計	6,928,780	6,928,780	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,882,300	2,882,300	—
(2) 短期借入金	5,630,000	5,630,000	—
(3) 未払法人税等	216,636	216,636	—
負債計	8,728,937	8,728,937	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	719,422	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,162,649	—	—	—
合計	6,882,071	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	32,998	12,496	20,502
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,998	12,496	20,502
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8,800	10,735	△1,935
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,800	10,735	△1,935
合計		41,798	23,232	18,566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	22,036	2,078	19,957
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,036	2,078	19,957
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	17,672	21,153	△3,481
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,672	21,153	△3,481
合計		39,708	23,232	16,476

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,025,400	△1,062,012
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	272,876	218,301
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	240,695	176,183
(4) 退職給付引当金 (千円)	△511,828	△667,527

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	56,075	72,822
(2) 利息費用 (千円)	13,263	17,145
(3) 会計基準変更時差異の処理額 (千円)	54,575	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	△54,566	56,051
(5) 退職給付費用 (千円)	69,348	200,594

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	204,819千円	退職給付引当金	271,647千円
役員退職慰労引当金	98,640	役員退職慰労引当金	105,564
貸倒引当金	20,759	貸倒引当金	11,455
賞与引当金	32,806	賞与引当金	35,208
未払事業税否認額	8,932	未払事業税否認額	16,589
連結土地評価差額	15,381	連結土地評価差額	15,381
その他	29,238	その他	29,711
小計	410,577	小計	485,559
評価性引当額	△9,674	評価性引当額	△9,674
繰延税金資産合計	400,903	繰延税金資産合計	475,885
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,426	その他有価証券評価差額金	6,702
その他	677	その他	—
繰延税金負債合計	8,103	繰延税金負債合計	6,702
繰延税金資産の純額	392,799	繰延税金資産の純額	469,182
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	62,358千円	流動資産－繰延税金資産	62,777千円
固定資産－繰延税金資産	330,441	固定資産－繰延税金資産	406,405
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳	
法定実効税率	40%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	10.7	住民税均等割	7.1
その他	0.9	その他	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

電設資材卸売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	933円79銭	950円34銭
1株当たり当期純利益	15円26銭	26円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	134,406	235,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,406	235,290
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,240,000	5,630,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	32,528	32,528	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	108,712	76,184	—	平成24年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,381,240	5,738,712	—	—

（注）1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	32,528	32,528	11,127	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,744,411	4,776,316	4,959,158	5,484,622
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失(△)(千円)	△23,529	133,688	128,394	199,870
四半期純利益金額又は四半 期純損失(△)(千円)	△22,050	70,996	68,869	117,474
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失(△)(円)	△2.50	8.06	7.82	13.34

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,769	671,993
受取手形	2,377,827	2,806,000
売掛金	2,428,165	3,109,063
商品及び製品	1,171,805	1,133,739
原材料及び貯蔵品	6,297	6,295
前払費用	7,999	8,509
繰延税金資産	59,274	57,197
その他	77,435	79,199
貸倒引当金	△18,262	△18,910
流動資産合計	6,598,310	7,853,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,109,237	5,214,218
減価償却累計額	△2,708,525	△2,833,787
建物（純額）	2,400,712	2,380,430
構築物	295,501	302,936
減価償却累計額	△212,808	△226,636
構築物（純額）	82,693	76,300
車両運搬具	324,519	335,900
減価償却累計額	△269,451	△279,911
車両運搬具（純額）	55,067	55,989
工具、器具及び備品	245,161	241,014
減価償却累計額	△216,435	△216,703
工具、器具及び備品（純額）	28,726	24,311
土地	6,405,185	6,550,723
リース資産	162,642	162,642
減価償却累計額	△21,401	△53,929
リース資産（純額）	141,240	108,712
建設仮勘定	399	132,875
有形固定資産合計	9,114,024	9,329,343
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
ソフトウェア	1,647	986
その他	12,508	12,409
無形固定資産合計	197,411	196,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,798	39,708
関係会社株式	519,178	519,178
従業員に対する長期貸付金	5,264	4,876
破産更生債権等	164,579	124,094
長期前払費用	307	429
繰延税金資産	308,108	384,107
敷金及び保証金	20,200	18,938
その他	19,592	19,682
貸倒引当金	△127,770	△96,116
投資その他の資産合計	951,259	1,014,900
固定資産合計	10,262,695	10,540,894
資産合計	16,861,006	18,393,983
負債の部		
流動負債		
支払手形	397,728	457,286
買掛金	1,839,380	2,371,636
短期借入金	5,150,000	5,550,000
リース債務	32,528	32,528
未払金	73,545	53,552
未払費用	62,484	63,803
未払法人税等	106,988	203,724
未払消費税等	—	47,497
預り金	17,659	22,147
賞与引当金	75,708	77,247
設備関係支払手形	48,300	177,080
その他	241	12,315
流動負債合計	7,804,565	9,068,821
固定負債		
リース債務	108,712	76,183
退職給付引当金	494,977	651,031
役員退職慰労引当金	246,600	259,500
その他	11,720	19,121
固定負債合計	862,009	1,005,837
負債合計	8,666,575	10,074,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 073, 200	1, 073, 200
資本剰余金		
資本準備金	951, 153	951, 153
資本剰余金合計	951, 153	951, 153
利益剰余金		
利益準備金	125, 000	125, 000
その他利益剰余金		
別途積立金	5, 720, 000	5, 720, 000
繰越利益剰余金	327, 428	453, 695
利益剰余金合計	6, 172, 428	6, 298, 695
自己株式	△13, 491	△13, 497
株主資本合計	8, 183, 290	8, 309, 551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11, 139	9, 773
評価・換算差額等合計	11, 139	9, 773
純資産合計	8, 194, 430	8, 319, 324
負債純資産合計	16, 861, 006	18, 393, 983

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,338,161	18,267,814
売上原価		
商品期首たな卸高	1,045,894	1,171,805
当期商品仕入高	12,916,886	15,105,152
合計	13,962,780	16,276,957
商品期末たな卸高	1,171,805	1,133,739
商品売上原価	12,790,975	15,143,217
売上総利益	2,547,186	3,124,596
販売費及び一般管理費	※1 2,551,013	※1 2,709,539
営業利益又は営業損失(△)	△3,827	415,057
営業外収益		
受取利息	494	271
受取配当金	430	464
仕入割引	263,613	—
雑収入	30,855	10,747
営業外収益合計	295,393	11,483
営業外費用		
支払利息	32,228	26,020
その他	10	2
営業外費用合計	32,238	26,022
経常利益	259,328	400,518
特別利益		
固定資産売却益	※2 802	※2 1,823
特別利益合計	802	1,823
特別損失		
固定資産除却損	※3 212	※3 257
固定資産売却損	※4 561	※4 88
特別損失合計	773	346
税引前当期純利益	259,357	401,995
法人税、住民税及び事業税	137,212	260,840
法人税等調整額	△1,922	△73,197
法人税等合計	135,289	187,642
当期純利益	124,067	214,353

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 073, 200	1, 073, 200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 073, 200	1, 073, 200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	951, 153	951, 153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951, 153	951, 153
資本剰余金合計		
前期末残高	951, 153	951, 153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951, 153	951, 153
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125, 000	125, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125, 000	125, 000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5, 430, 000	5, 720, 000
当期変動額		
別途積立金の積立	290, 000	—
当期変動額合計	290, 000	—
当期末残高	5, 720, 000	5, 720, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	563, 830	327, 428
当期変動額		
別途積立金の積立	△290, 000	—
剰余金の配当	△70, 469	△88, 086
当期純利益	124, 067	214, 353
当期変動額合計	△236, 402	126, 267
当期末残高	327, 428	453, 695
利益剰余金合計		
前期末残高	6, 118, 830	6, 172, 428
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△70, 469	△88, 086
当期純利益	124, 067	214, 353
当期変動額合計	53, 597	126, 267
当期末残高	6, 172, 428	6, 298, 695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△13,452	△13,491
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△6
当期変動額合計	△38	△6
当期末残高	△13,491	△13,497
株主資本合計		
前期末残高	8,129,732	8,183,290
当期変動額		
剰余金の配当	△70,469	△88,086
当期純利益	124,067	214,353
自己株式の取得	△38	△6
当期変動額合計	53,558	126,260
当期末残高	8,183,290	8,309,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,979	11,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,160	△1,366
当期変動額合計	3,160	△1,366
当期末残高	11,139	9,773
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,979	11,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,160	△1,366
当期変動額合計	3,160	△1,366
当期末残高	11,139	9,773
純資産合計		
前期末残高	8,137,711	8,194,430
当期変動額		
剰余金の配当	△70,469	△88,086
当期純利益	124,067	214,353
自己株式の取得	△38	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,160	△1,366
当期変動額合計	56,719	124,894
当期末残高	8,194,430	8,319,324

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 _____ (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31 日）を適用しております。 これによる損益、資産、負債への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																
※ 1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃</td><td>24,927千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>△10,089</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>791</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>73,900</td></tr> <tr> <td>給料</td><td>1,284,931</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>68,444</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>72,899</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>66,204</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,500</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>209,124</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>101,422</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>113,098</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>212,439</td></tr> <tr> <td>不動産賃借料</td><td>86,104</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>33,542</td></tr> <tr> <td>燃料費</td><td>55,099</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>25,709</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>45,357</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>802千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>141千円</td></tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td><td>70</td></tr> <tr> <td>計</td><td>212</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>561千円</td></tr> </table>	運賃	24,927千円	貸倒引当金繰入額	△10,089	貸倒損失	791	役員報酬	73,900	給料	1,284,931	賞与	68,444	賞与引当金繰入額	72,899	退職給付費用	66,204	役員退職慰労引当金繰入額	13,500	福利厚生費	209,124	支払手数料	101,422	租税公課	113,098	減価償却費	212,439	不動産賃借料	86,104	通信費	50,000	修繕費	33,542	燃料費	55,099	消耗品費	25,709	水道光熱費	45,357	車両運搬具	802千円	車両運搬具	141千円	工具・器具・備品	70	計	212	車両運搬具	561千円	※ 1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃</td><td>28,540千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>△31,006</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>27,991</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>85,106</td></tr> <tr> <td>給料</td><td>1,286,458</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>79,008</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>67,907</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>198,483</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,900</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>22,681</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>95,237</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>118,554</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>219,127</td></tr> <tr> <td>不動産賃借料</td><td>64,299</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>50,520</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>30,281</td></tr> <tr> <td>燃料費</td><td>63,116</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>23,516</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>47,554</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,823千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>186千円</td></tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td><td>71</td></tr> <tr> <td>計</td><td>257</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>88千円</td></tr> </table>	運賃	28,540千円	貸倒引当金繰入額	△31,006	貸倒損失	27,991	役員報酬	85,106	給料	1,286,458	賞与	79,008	賞与引当金繰入額	67,907	退職給付費用	198,483	役員退職慰労引当金繰入額	12,900	福利厚生費	22,681	支払手数料	95,237	租税公課	118,554	減価償却費	219,127	不動産賃借料	64,299	通信費	50,520	修繕費	30,281	燃料費	63,116	消耗品費	23,516	水道光熱費	47,554	車両運搬具	1,823千円	車両運搬具	186千円	工具・器具・備品	71	計	257	車両運搬具	88千円
運賃	24,927千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	△10,089																																																																																																
貸倒損失	791																																																																																																
役員報酬	73,900																																																																																																
給料	1,284,931																																																																																																
賞与	68,444																																																																																																
賞与引当金繰入額	72,899																																																																																																
退職給付費用	66,204																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,500																																																																																																
福利厚生費	209,124																																																																																																
支払手数料	101,422																																																																																																
租税公課	113,098																																																																																																
減価償却費	212,439																																																																																																
不動産賃借料	86,104																																																																																																
通信費	50,000																																																																																																
修繕費	33,542																																																																																																
燃料費	55,099																																																																																																
消耗品費	25,709																																																																																																
水道光熱費	45,357																																																																																																
車両運搬具	802千円																																																																																																
車両運搬具	141千円																																																																																																
工具・器具・備品	70																																																																																																
計	212																																																																																																
車両運搬具	561千円																																																																																																
運賃	28,540千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	△31,006																																																																																																
貸倒損失	27,991																																																																																																
役員報酬	85,106																																																																																																
給料	1,286,458																																																																																																
賞与	79,008																																																																																																
賞与引当金繰入額	67,907																																																																																																
退職給付費用	198,483																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,900																																																																																																
福利厚生費	22,681																																																																																																
支払手数料	95,237																																																																																																
租税公課	118,554																																																																																																
減価償却費	219,127																																																																																																
不動産賃借料	64,299																																																																																																
通信費	50,520																																																																																																
修繕費	30,281																																																																																																
燃料費	63,116																																																																																																
消耗品費	23,516																																																																																																
水道光熱費	47,554																																																																																																
車両運搬具	1,823千円																																																																																																
車両運搬具	186千円																																																																																																
工具・器具・備品	71																																																																																																
計	257																																																																																																
車両運搬具	88千円																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	23,256	92	—	23,348
合計	23,256	92	—	23,348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	23,348	20	—	23,368
合計	23,348	20	—	23,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>15,422</td><td>15,422</td><td>—</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>28,518</td><td>22,124</td><td>6,393</td></tr><tr><td>合計</td><td>43,941</td><td>37,547</td><td>6,393</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>5,301千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,092</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,393</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>6,988千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,988</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	15,422	—	工具・器具・備品	28,518	22,124	6,393	合計	43,941	37,547	6,393	1年内	5,301千円	1年超	1,092	合計	6,393	支払リース料	6,988千円	減価償却費相当額	6,988	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>4,370</td><td>3,277</td><td>1,092</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,370</td><td>3,277</td><td>1,092</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>874千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>218</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,092</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,301千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,301</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	4,370	3,277	1,092	合計	4,370	3,277	1,092	1年内	874千円	1年超	218	合計	1,092	支払リース料	5,301千円	減価償却費相当額	5,301
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	15,422	15,422	—																																														
工具・器具・備品	28,518	22,124	6,393																																														
合計	43,941	37,547	6,393																																														
1年内	5,301千円																																																
1年超	1,092																																																
合計	6,393																																																
支払リース料	6,988千円																																																
減価償却費相当額	6,988																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具・備品	4,370	3,277	1,092																																														
合計	4,370	3,277	1,092																																														
1年内	874千円																																																
1年超	218																																																
合計	1,092																																																
支払リース料	5,301千円																																																
減価償却費相当額	5,301																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式519,178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

関連会社株式については、該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式519,178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

関連会社株式については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 98,640千円	退職給付引当金 264,839千円
役員退職慰労引当金 197,990	役員退職慰労引当金 105,564
貸倒引当金 20,759	貸倒引当金 11,455
賞与引当金 30,283	賞与引当金 31,424
未払事業税否認額 8,247	未払事業税否認額 15,488
その他 28,562	その他 28,908
小計 384,483	小計 457,681
評価性引当額 △9,674	評価性引当額 △9,674
繰延税金資産合計 374,809	繰延税金資産合計 448,007
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 7,426	その他有価証券評価差額金 6,702
繰延税金負債合計 7,426	繰延税金負債合計 6,702
繰延税金資産の純額 367,383	繰延税金資産の純額 441,304
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳
法定実効税率 40%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税均等割 11.4	住民税均等割 7.6
その他 0.3	その他 △1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	930円27銭	944円45銭
1株当たり当期純利益	14円08銭	24円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	124,067	214,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,067	214,353
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,109,237	104,980	—	5,214,218	2,833,787	125,262	2,380,430
構築物	295,501	7,435	—	302,936	226,636	13,828	76,300
車両運搬具	324,519	42,019	30,637	335,900	279,911	39,739	55,989
工具、器具及び備品	245,161	3,425	7,572	241,014	216,703	7,769	24,311
土地	6,405,185	145,538	—	6,550,723	—	—	6,550,723
リース資産	162,642	—	—	162,642	53,929	32,528	108,712
建設仮勘定	399	203,404	70,927	132,875	—	—	132,875
有形固定資産計	12,542,646	506,803	109,138	12,940,311	3,610,967	219,127	9,329,343
無形固定資産							
借地権	183,254	—	—	183,254	—	—	183,254
ソフトウェア	3,306	—	—	3,306	2,320	661	986
その他	15,027	—	—	15,027	2,618	99	12,409
無形固定資産計	201,589	—	—	201,589	4,938	760	196,650
長期前払費用	930	343	—	1,274	844	221	429

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	熊本営業所	102,316千円
土地	小倉営業所	47,662千円
	豊橋営業所	97,875千円
建設仮勘定	熊本営業所、小倉営業所及び豊橋営業所建物取得等に係る増加・減少であります。	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,033	115,027	27,991	118,041	115,027
賞与引当金	75,708	77,247	75,708	—	77,247
役員退職慰労引当金	246,600	12,900	—	—	259,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	18,725
銀行預金	
当座預金	250,067
普通預金	398,477
別段預金	4,723
小計	653,267
合計	671,993

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)沼尻電気工事	96,191
(株)新和電工	75,854
(株)新宮電気設備	70,810
富士電設(株)	56,218
共成電気(株)	45,919
その他	2,557,197
合計	2,806,000

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	753,763
5月	756,636
6月	647,696
7月	526,893
8月	112,842
9月	8,168
合計	2,806,000

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)沼尻電気工事	63,105
(株)サントウ工業	51,110
(株)新営電気設備	44,933
塚田電気工事(株)	43,841
(株)原田電業社	33,772
その他	2,872,300
合計	3,109,063

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,428,165	19,065,984	18,385,085	3,109,063	85.5	53

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
照明器具類	108,932
電線類	546,316
配・分電盤類	276,119
家電品類	29,825
その他	172,545
合計	1,133,739

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
印刷物	4,613
作業服	1,600
その他	80
合計	6,295

② 負債の部
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ネグロス電工(株)	81,981
日立電線商事(株)	40,559
丸紅メタル(株)	26,533
住電日立ケーブル(株)	22,057
(株)別川製作所	14,097
その他	272,056
合計	457,286

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	119,067
5月	125,045
6月	106,226
7月	64,670
8月	42,277
合計	457,286

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
パナソニック電工(株)	280,061
泉州電業(株)	191,329
愛知電線(株)	181,182
タクミ電業(株)	80,895
岩崎電気(株)	80,398
その他	1,557,771
合計	2,371,636

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1, 800, 000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1, 750, 000
(株)みずほ銀行	800, 000
信金中央金庫	600, 000
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	600, 000
合計	5, 550, 000

二. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
五洋建設(株)	171, 045
東京トヨタ自動車(株)	3, 722
日産フリート(株)	2, 312
合計	177, 080

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4 月	47, 672
5 月	39, 002
6 月	35, 280
9 月	55, 125
合計	177, 080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tanakashoji.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がありませんので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

田 中 商 事 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 操 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 弥 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月23日

田 中 商 事 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 操 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 弥 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中商事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中商事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

田 中 商 事 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 操 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 弥 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。